

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	東洋製罐グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大塚 一男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浅田 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浅田 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	225,595	235,349	906,025
経常利益 (百万円)	14,168	11,858	13,770
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,061	8,454	10,363
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,115	14,165	27,876
純資産額 (百万円)	672,660	677,020	671,338
総資産額 (百万円)	1,137,371	1,183,594	1,165,216
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	60.92	46.56	57.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	54.8	55.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は役員向け株式交付信託制度を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社85社（連結子会社72社、非連結子会社13社）ならびに関連会社7社・関連会社の子会社1社により構成される当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動はありません。

### 〔包装容器事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

### 〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

### 〔鋼板関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

### 〔機能材料関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

### 〔不動産関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

### 〔その他〕

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、経済社会活動の正常化が進む中で、景気に持ち直しの動きがみられました。一方、先行きは、ウクライナ情勢の長期化、物価の上昇や為替相場の急激な変動により、不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	225,595	235,349	9,753	4.3%
営業利益	7,952	7,532	419	5.3%
売上高営業利益率	3.5%	3.2%	0.3%	-
経常利益	14,168	11,858	2,310	16.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,061	8,454	2,606	23.6%

売上高は、包装容器事業を中心に原材料価格高騰分の転嫁を進めたほか、為替の影響により、2,353億49百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面では、原材料・エネルギー価格等の高騰に対して売価転嫁やコストダウンに努めたものの、機能材料関連事業において磁気ディスク用アルミ基板の販売が市況悪化の影響で減少したことにより、営業利益は75億32百万円（前年同期比5.3%減）となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少により、118億58百万円（前年同期比16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億54百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

（単位：百万円）

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
包装容器事業	138,357	151,081	12,724	9.2%	993	4,386	3,392	341.5%
エンジニアリング・ 充填・物流事業	43,502	46,500	2,998	6.9%	2,220	1,898	322	14.5%
鋼板関連事業	22,700	22,265	435	1.9%	2,167	1,364	802	37.0%
機能材料関連事業	13,665	7,953	5,712	41.8%	1,815	191	2,007	-
不動産関連事業	1,915	1,928	13	0.7%	1,119	1,055	64	5.7%
その他	5,454	5,619	165	3.0%	138	101	37	26.7%
調整額	-	-	-	-	502	1,081	578	-
合計	225,595	235,349	9,753	4.3%	7,952	7,532	419	5.3%

## 〔包装容器事業〕

売上高は1,510億81百万円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は43億86百万円（前年同期比341.5%増）となりました。

## (a) 金属製品の製造販売

国内・海外において原材料価格高騰分の転嫁を進めたほか、国内において、ビール・チューハイ向けの空缶で新製品の受注があったことに加え、コーヒー向けの空缶が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

## (b) プラスチック製品の製造販売

洗剤向けなどのボトルが減少しましたが、お茶類向けのペットボトル・キャップなどで原材料価格高騰分の転嫁を進めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

## (c) 紙製品の製造販売

原材料価格高騰分の転嫁を進めたほか、コロナ禍において減少していた人流の回復にともない、飲料コップが増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

## (d) ガラス製品の製造販売

原材料価格高騰分の転嫁を進めたほか、コロナ禍において減少していた人流の回復にともない、飲食店向けでジョッキなどのハウスウエア製品が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

## 〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は465億0百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は18億98百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

## (a) エンジニアリング事業

前年に脱プラスチックによる世界的な飲料缶需要の拡大を受けて大きく増加した海外向けの製缶・製蓋機械の販売が反動を受け減少しましたが、為替の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

## (b) 充填事業

国内において、飲料充填設備を新たに稼働させたことにもない、お茶類の充填品が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

## (c) 物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前年同期並となりました。

## 〔鋼板関連事業〕

売上高は222億65百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は13億64百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

鋼板関連事業の売上高は、原材料価格等の高騰分の転嫁を進めましたが、販売数量が減少したことにより前年同期を下回りました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材が増加しました。

缶用材料では、輸出向けが減少しました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材が減少しました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が増加しました。

## 〔機能材料関連事業〕

売上高は79億53百万円（前年同期比41.8%減）となり、営業損失は1億91百万円（前年同期は18億15百万円の営業利益）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、データセンター向けのハードディスク用途で販売数量が減少したことにより、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況悪化の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

その他、顔料が増加しました。

## 〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は19億28百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は10億55百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

## 〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は56億19百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は1億1百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

## 財政状態の状況

## （資産、負債および純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,835億94百万円となりました。売上債権や棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ183億77百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、5,065億74百万円となりました。借入金や仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ126億96百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、6,770億20百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べ56億81百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.2%から54.8%となりました。

## （2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（重要な会計上の見積り）」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、その内容の概要等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）に重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は45億85百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社は、2023年8月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社が保有するBangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.の株式の一部を、Bangkok Glass Public Company Limitedへ譲渡することに関して、具体的な協議を進める旨の基本合意書を締結することについて決議し、同日付で東洋製罐株式会社とBangkok Glass Public Company Limitedは、基本合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	182,862,162	182,862,162	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	182,862,162	182,862,162	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
2023年4月7日 (注)	20,000	182,862	-	11,094	-	1,361

(注) 2023年3月31日開催の取締役会決議により、2023年4月7日付で自己株式20,000千株の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は182,862千株となっております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 776,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,999,500	1,819,995	-
単元未満株式	普通株式 86,062	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	182,862,162	-	-
総株主の議決権	-	1,819,995	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	776,600	-	776,600	0.42
計	-	776,600	-	776,600	0.42

(注)自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,704	97,875
受取手形、売掛金及び契約資産	229,221	232,624
電子記録債権	31,630	37,711
商品及び製品	123,630	127,056
仕掛品	23,096	26,188
原材料及び貯蔵品	51,581	51,804
その他	38,133	36,542
貸倒引当金	3,299	3,289
流動資産合計	593,697	606,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,205	118,258
機械装置及び運搬具（純額）	133,431	135,490
土地	81,338	81,501
建設仮勘定	26,966	24,467
その他（純額）	15,006	14,864
有形固定資産合計	373,948	374,582
無形固定資産	25,124	24,299
投資その他の資産		
投資有価証券	124,087	131,799
退職給付に係る資産	21,411	21,557
繰延税金資産	12,548	9,247
その他	17,891	19,324
貸倒引当金	3,492	3,732
投資その他の資産合計	172,446	178,196
固定資産合計	571,519	577,079
資産合計	1,165,216	1,183,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	120,243	122,593
短期借入金	54,309	70,461
未払法人税等	3,490	3,563
汚染負荷量賦課金引当金	100	81
その他	112,760	105,651
流動負債合計	290,903	302,350
<b>固定負債</b>		
長期借入金	125,029	124,117
繰延税金負債	8,298	8,409
特別修繕引当金	5,400	5,680
汚染負荷量賦課金引当金	2,085	2,085
役員退職慰労引当金	1,212	1,260
役員株式給付引当金	191	209
退職給付に係る負債	49,070	49,799
その他	11,687	12,661
固定負債合計	202,974	204,223
負債合計	493,878	506,574
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,468	11,468
利益剰余金	586,252	549,764
自己株式	38,946	2,197
株主資本合計	569,869	570,130
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	42,335	47,120
繰延ヘッジ損益	10	48
為替換算調整勘定	25,719	26,103
退職給付に係る調整累計額	5,115	4,934
その他の包括利益累計額合計	73,181	78,207
非支配株主持分	28,287	28,682
純資産合計	671,338	677,020
負債純資産合計	1,165,216	1,183,594

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	225,595	235,349
売上原価	198,455	206,933
売上総利益	27,140	28,415
販売費及び一般管理費	19,187	20,882
営業利益	7,952	7,532
営業外収益		
受取利息	100	236
受取配当金	792	883
為替差益	2,975	3,096
持分法による投資利益	2,531	649
その他	1,330	1,408
営業外収益合計	7,730	6,274
営業外費用		
支払利息	173	578
固定資産除却損	308	205
その他	1,032	1,165
営業外費用合計	1,514	1,949
経常利益	14,168	11,858
税金等調整前四半期純利益	14,168	11,858
法人税等	2,873	3,215
四半期純利益	11,294	8,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,061	8,454

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	11,294	8,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,048	4,812
繰延ヘッジ損益	33	38
為替換算調整勘定	6,407	670
退職給付に係る調整額	108	176
持分法適用会社に対する持分相当額	1,440	177
その他の包括利益合計	9,821	5,522
四半期包括利益	21,115	14,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,815	13,480
非支配株主に係る四半期包括利益	1,300	684

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更  
該当事項はない。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更  
該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次のとおり、金融機関からの借入債務等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	31,209百万円	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	34,194百万円
SIRKETI (銀行借入)	(233百万米ドル)	SIRKETI (銀行借入)	(235百万米ドル)
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	3,740百万円	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	4,091百万円
SIRKETI (信用状取引)	(28百万米ドル)	SIRKETI (信用状取引)	(28百万米ドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	12,709百万円	13,522百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,835	65.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日の定時株主総会決議による配当金総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれている。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,193	45.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日の定時株主総会決議による配当金総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれている。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月7日付で自己株式20,000,000株の消却を実施し、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ36,749百万円減少している。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が549,764百万円、自己株式が2,197百万円となっている。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	138,357	43,502	22,700	13,665	-	218,226	5,454	223,680	-	223,680
その他の収益(注2)	-	-	-	-	1,915	1,915	-	1,915	-	1,915
外部顧客への売上高	138,357	43,502	22,700	13,665	1,915	220,141	5,454	225,595	-	225,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,296	11,655	5,942	2	360	19,257	1,534	20,792	20,792	-
計	139,654	55,157	28,642	13,668	2,276	239,399	6,989	246,388	20,792	225,595
セグメント利益	993	2,220	2,167	1,815	1,119	8,316	138	8,454	502	7,952

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入である。

3. セグメント利益の調整額 502百万円には、セグメント間取引消去3,194百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,697百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	151,081	46,445	22,265	7,953	-	227,745	5,619	233,365	-	233,365
その他の収益(注2)	-	54	-	-	1,928	1,983	-	1,983	-	1,983
外部顧客への売上高	151,081	46,500	22,265	7,953	1,928	229,729	5,619	235,349	-	235,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,345	13,006	6,075	14	359	20,801	1,834	22,635	22,635	-
計	152,427	59,506	28,340	7,967	2,288	250,530	7,453	257,984	22,635	235,349
セグメント利益又は損失 ( )	4,386	1,898	1,364	191	1,055	8,512	101	8,614	1,081	7,532

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸収入等である。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,081百万円には、セグメント間取引消去3,128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,209百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	60円92銭	46円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,061	8,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,061	8,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,570	181,588

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、前第1四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式は515千株であり、当第1四半期連結累計期間に信託が保有する期中平均自己株式数は496千株である。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社(孫会社)の異動(株式譲渡)に関する基本合意書締結)

当社は、2023年8月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社(以下、「TSK社」という)が保有するBangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.(以下、「BCM社」という)の株式の一部をBangkok Glass Public Company Limited(以下、「BG社」という)に譲渡することに関して、具体的な協議を進める旨の基本合意書(以下、「本基本合意書」という)をTSK社とBG社との間で締結することについて決議し、同日付でTSK社とBG社は、本基本合意書を締結した。

なお、BCM社は当社の連結子会社であり、この株式譲渡が完了した場合には、当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となる予定である。

## 1.株式譲渡の理由

BCM社は、タイ国および周辺諸国向けの飲料用アルミ缶の製造・販売拠点として、当社グループの成長に貢献してきた。

このたびTSK社は、タイ国でガラスびんやプラスチック容器などの製造販売を手掛けている大手包装容器メーカーであるBG社より、飲料用アルミ缶の生産能力を獲得し、製缶事業へ参入することによる事業ポートフォリオの強化を検討していることから、BG社がBCM社の過半数を上回る株式を取得したい旨の打診を受け、TSK社とBG社との間で協議を続けてきた。

当社は、タイ国における事業基盤の一層の強化が期待されることから、本基本合意書を締結することについて決定した。

## 2.株式を譲渡する子会社の概要

(1) 名称	東洋製罐株式会社
(2) 所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
(3) 大株主および持株比率	東洋製罐グループホールディングス株式会社 100%
(4) 事業内容	金属、プラスチックとそれらの複合材料を素材とした包装容器の設計・開発・製造、食品関連機械、包装システムの販売等

## 3.異動する孫会社の概要

(1) 名称	Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.
(2) 所在地	1,13 Soi Rangsit-Nakornnayok 46,Prachatiapat, Tanyaburi,Pathumthani 12130, Thailand
(3) 事業内容	飲料缶の製造販売
(4) 大株主および持株比率	TSK社 98.31% Crown Seal Public Co., Ltd. 1 1.61% Supadej Chirasavinupraphan 0.01%

1 Crown Seal Public Co., Ltd.(以下、「CSC社」という)は当社の連結子会社である。

## 4.株式譲渡先の概要

(1) 名称	Bangkok Glass Public Company Limited
(2) 所在地	47/1 Moo 2, Rangsit-Nakhon Nayok Rd, Bueng Yitho, Thanyaburi, Pathumthani 12130 Thailand
(3) 事業内容	パッケージソリューション事業、再生エネルギー事業、建築資材事業、スポーツ及びその他事業
(4) 大株主および持株比率	Boonrawd Brewery Co., Ltd. 67.57% Green Spot Co.,Ltd. 3.03% Bangkok Insurance PCL 2.52%

## 5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	17,985,864株 (TSK社 17,695,533株、CSC社 290,331株) (議決権所有割合: 99.9% (TSK社 98.31%、CSC社 1.61%))
(2) 譲渡株式数	9,180,000株以上を予定 (議決権所有割合: 51.0%以上を予定)
(3) 譲渡価額	今後、株式譲渡契約締結に向けた協議において決定する予定
(4) 異動後の所有株式数	8,805,864株以下を予定 (TSK社 8,515,533株以下を予定、CSC社 290,331株) (議決権所有割合: 48.9%以下を予定 (TSK社 47.31%以下を予定、CSC社 1.61%))

(注) 譲渡価額については、譲渡相手先の実施した企業価値評価、ならびに当該企業価値評価に対する当社分析に基づく協議・交渉を経て決定する予定。

## 6. 日程

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| (1) 基本合意書締結の取締役会決議日 | 2023年8月3日      |
| (2) 基本合意書締結日        | 2023年8月3日      |
| (3) 株式譲渡契約締結日       | 2023年11月下旬(予定) |
| (4) 株式譲渡実行日         | 2024年中(予定)     |

## 7. 今後の見通し

今後は、2023年11月下旬(予定)の株式譲渡契約締結に向けて協議を進め、本件に係る諸条件は、今後の交渉で決定される予定である。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 隆指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤指定社員  
業務執行社員 公認会計士 別所 幹郎

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。